

H29.12.11  
資料3-1

# 津波防災地域づくりに関する 法律に基づく施策

---

## 推進計画・災害警戒区域の現状

「第42回国土交通省政策評価会資料」(国土交通省)

([http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu\\_hyouka\\_fr\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000003.html))

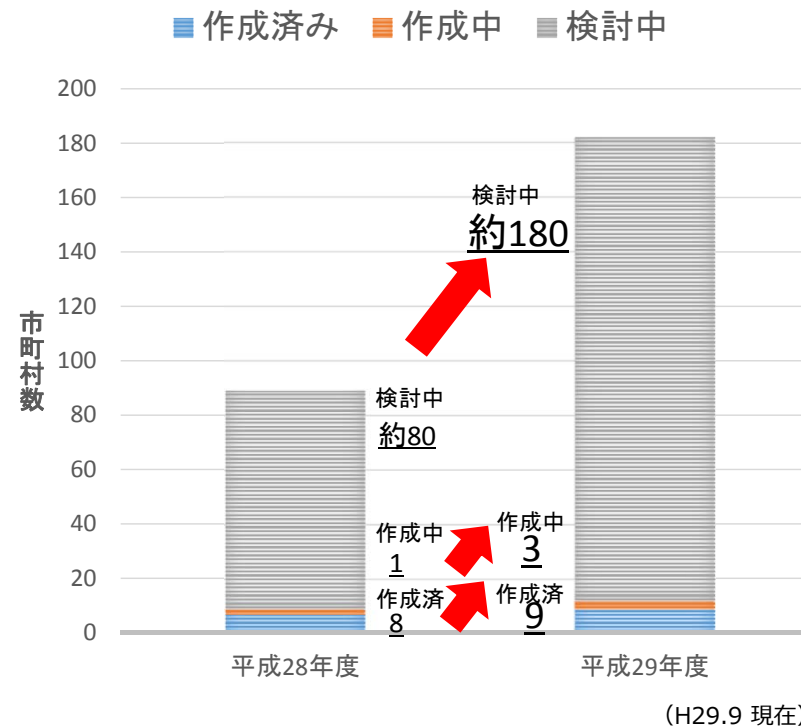
をもとに海岸室作成

- 9市町が計画を作成済み(平成29年9月現在)。
- その他、全国で3市が作成に着手し、約180の市町村が作成に向けて検討中。

### 支援の有効性

- 計画を既に作成した9市町に対し、作成時に国等からの支援で活用したもの、あったら良かったものを質問
  - ・ 国等からの支援で活用したもの  
ガイドライン56% 説明会22%
  - ・ 国等からの支援であったらよかったもの  
研修67%
- 作成に着手している須崎市(高知)、佐伯市(大分)は、説明会と研修を受けたことを機に、作成に着手

### 計画作成・検討状況



# 計画作成が進まない原因の分析

- 計画を未作成の市町村<sup>※</sup>に、計画作成の隘路や国の支援に関する認識等について質問。
- 検討・作成の隘路として、効率的な作成手順・方法、計画のイメージが分からない等の回答が多数を占めた。
- 国の支援は、市町村の26%がその内容を認知していない反面、計画作成には役立つとの回答が多数を占めた。

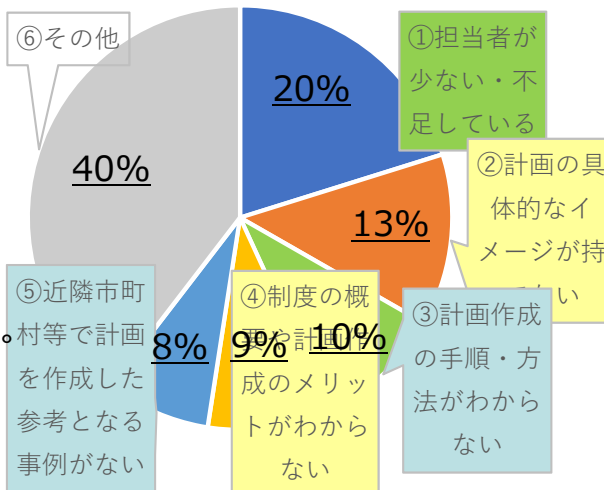
※ 津波による浸水のおそれのある680市町村のうち、未作成 671市町村

## 計画作成に当たっての隘路

推進計画を検討しない、検討しても作成に至らない理由を計画未作成市町村に尋ねたところ、

- ・「計画の具体的なイメージがわからない」、「メリットがわからない」といった計画の意義・内容がわからない市町村が約22%を占めた。
- ・「計画作成の手順・方法がわからない」、「近隣で参考となる事例がない」といった効率的・効果的な作成手順・方法等がわからない市町村が約18%を占めた。
- ・また、「担当者が不足している」といった負担軽減を求める声も見られた。

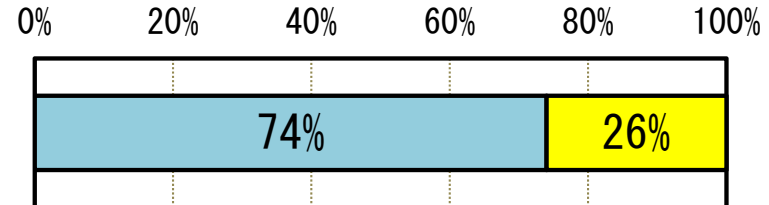
なお、既作成の市町村は組織内外の関係者との調整が難しいといった具体的な取組の声が多かった。



(注：651自治体の回答（複数回答を含む）の集計による)

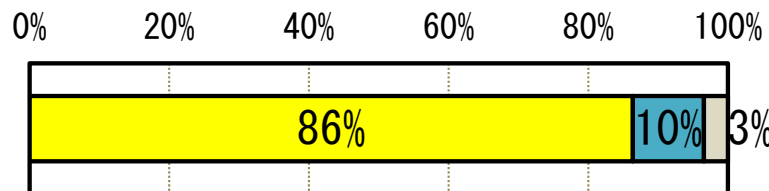
## 市町村における国の支援内容に対する認知度

- ・国が行っている推進計画の作成に係る支援で知っているものについて尋ねたところ、国の支援内容を全く知らない市町村が、約26%を占めた。 (注：667自治体の回答による)



■①知っている ■②全く知らない

- ・国の支援が推進計画の作成に役立つと考えるか、上記の回答のうち「知っている」と回答した市町村に尋ねたところ、「役立つと考える」と回答した市町村が約86%を占めた。 (注：492自治体の回答による)



■①考える ■②考えない ■無回答

## 津波災害警戒区域等の指定・検討状況、国による支援内容

- 説明会の開催や自治体への個別の対応などを通じ、指定を促進。
- 6府県で津波災害警戒区域を指定した実績あり(平成29年9月現在)。
- その他、静岡県(伊豆市)及び沖縄県において区域指定に向けて検討中。

## 都道府県による津波災害警戒区域等の指定にかかる現状

## 国の支援内容・有効性

## 説明会等による制度の周知

警戒区域に係る制度の解説、「水害ハザードマップ作成の手引き」の紹介等

⇒これまで津波浸水想定設定済みの32道府県のうち、23道府県にて説明会を実施

## 自治体への助言等の個別対応による支援

警戒区域の公表方法、市町村との調整、区域指定後の市町村の取り組み等

## 「水害ハザードマップ作成の手引き」の公表

水害リスクの表示方法を統一的に整理し、住民避難に資する資料の作成に当たっての考え方や事例を提示

- 警戒区域が指定された市町村のうち約9割が国の支援内容は指定に寄与すると回答

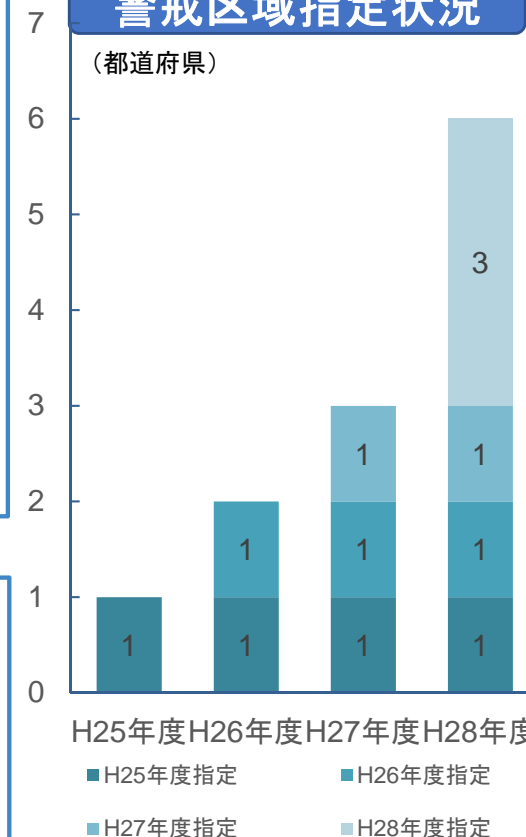
(注：72自治体の回答による)

## 指定の状況

- ・ 平成29年9月時点で32道府県で浸水想定が設定され、そのうち6府県で指定した実績あり。
- ・ そのほか、静岡県(伊豆市)及び沖縄県においても警戒区域指定に向けた検討が進んでいる。

## 警戒区域指定状況

(都道府県)



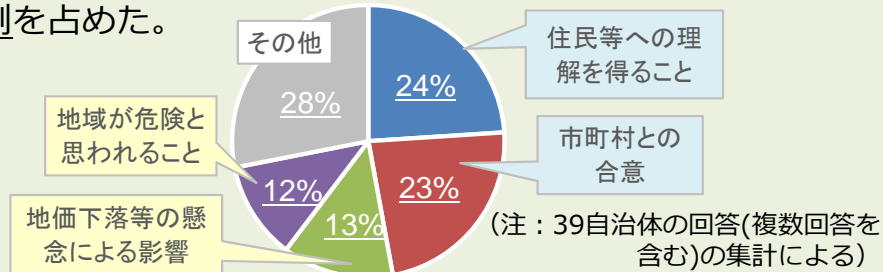
## 津波災害警戒区域等の指定が進まない原因の分析

- 浸水想定区域のある都道府県・市町村を対象に、指定への支障や国の支援に関する認識等について質問。
- 関係者との調整や警戒区域の持つイメージが指定における支障との回答が多い。
- 国の支援に関し、指定に寄与するとの回答が多いが、市町村の4割が国の支援内容を知らないと回答。

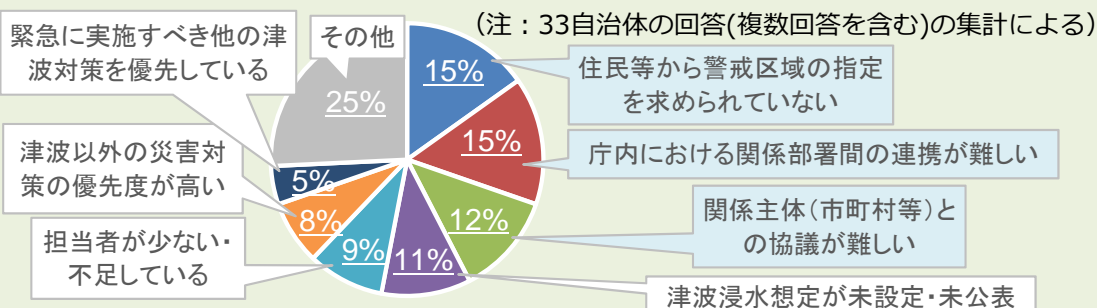
## 津波災害警戒区域の指定に当たっての隘路

警戒区域の指定に係る支障を都道府県に尋ねたところ、

- ・「住民等の理解の獲得」「市町村との合意」といった関係者との調整に関する回答が全体の約5割を占めた。
- ・「地価下落等への懸念」「地域が危険と思われることによる影響」といった警戒区域の持つイメージに関する回答が全体の約3割を占めた。



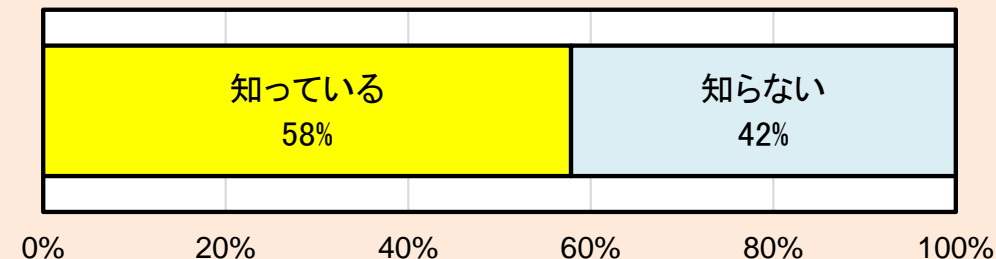
指定の検討が進まない理由を警戒区域未指定の都道府県に尋ねたところ、「住民等から指定を求められていない」「庁内における連携が難しい」「関係主体との協議が難しい」とする理由が多かった。



## 市町村における国の支援内容に関する認知度

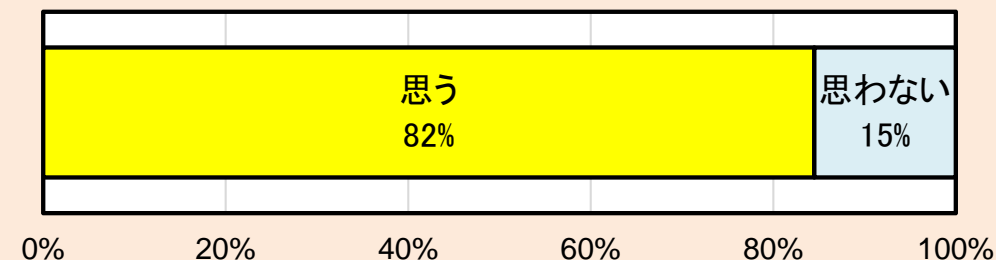
自治体向けの説明会等の国の支援について、市町村における認知度を確認したところ、全く知らないと回答した市町村が4割にのぼった。

(注：657自治体の回答による)



自治体向けの説明会等が警戒区域の指定に寄与するか、上記の回答のうち「知っている」と回答した市町村に尋ねたところ、「寄与すると思う」と答えた市町村が8割を占めた。

(注：374自治体の回答による)

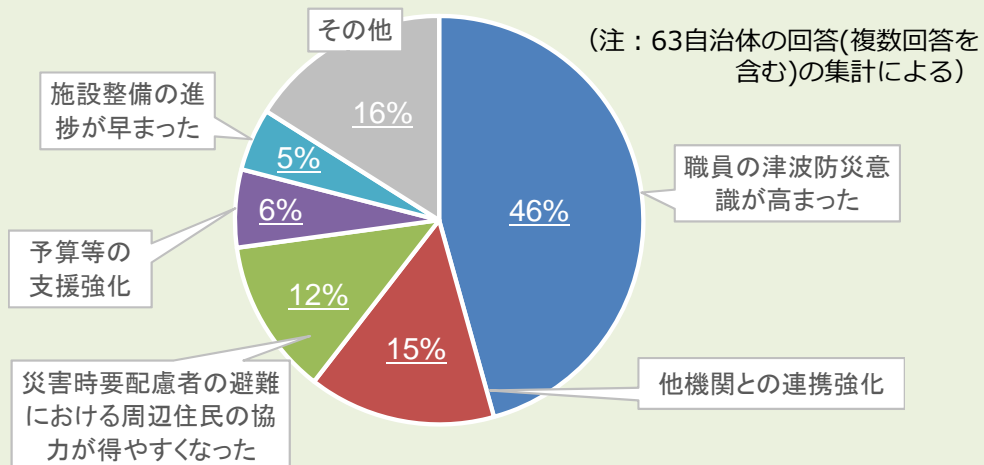


## 警戒区域指定後の市町村の取組状況や住民等の意識

- 警戒区域の指定により、市町村の職員の防災意識が高まるなどのメリットがあった。
- 警戒区域が指定された市町村においては、住民等の防災意識の向上も見られる。

## 市町村における区域指定のメリット

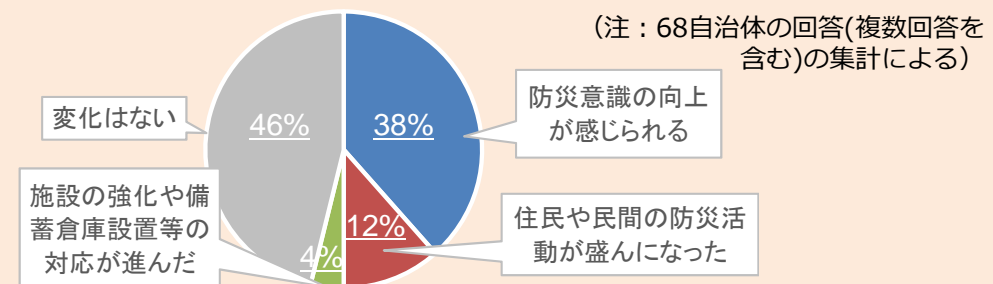
- 警戒区域の指定によるメリットについて市町村に尋ねたところ、
- ・「職員の津波防災意識が高まった」という回答は全体の約5割を占めた。
  - ・また、「他機関との連携強化」「要配慮者の避難における周辺住民の協力が得られやすくなった」との回答があった。



そのほか、警戒区域の指定を受けて新規の事業の検討や進捗が早まった、避難計画の策定、避難場所の見直し、避難タワーの整備などを進めているとの声があった。

## 指定後の住民等の防災意識の向上

- 警戒区域指定後の地域の意識・活動について市町村に尋ねたところ、
- ・「防災意識の向上が感じられる」という回答は全体の約4割を占めた。
  - ・また、「住民や民間の防災活動が盛んになった」「施設の強化や備蓄倉庫設置等の対応が進んだ」との回答があった。



警戒区域指定後の地域の住民の津波訓練への参加状況については、約3割の市町村において「かなり増えた」「やや増えた」との回答があった。

(注：65自治体の回答による)

